

役員室だより

2012.4 Vol.47

運営体制の見直しについて

本学では、大阪大学が22世紀に輝き続ける基盤を創るため、これまで様々な改革を進めて参りました。教育に関しては、大学教育実践センターを発展的に改組した「全学教育推進機構」を設置し、学部共通教育、大学院横断教育、言語教育並びに海外教育を全学的に推進していく体制を整備しました。また、「大阪大学未来戦略機構」を新たに設置し、部局横断的な教育・研究を推進する体制を整備してきました。さらに、大学全体の課題に迅速に対応すると

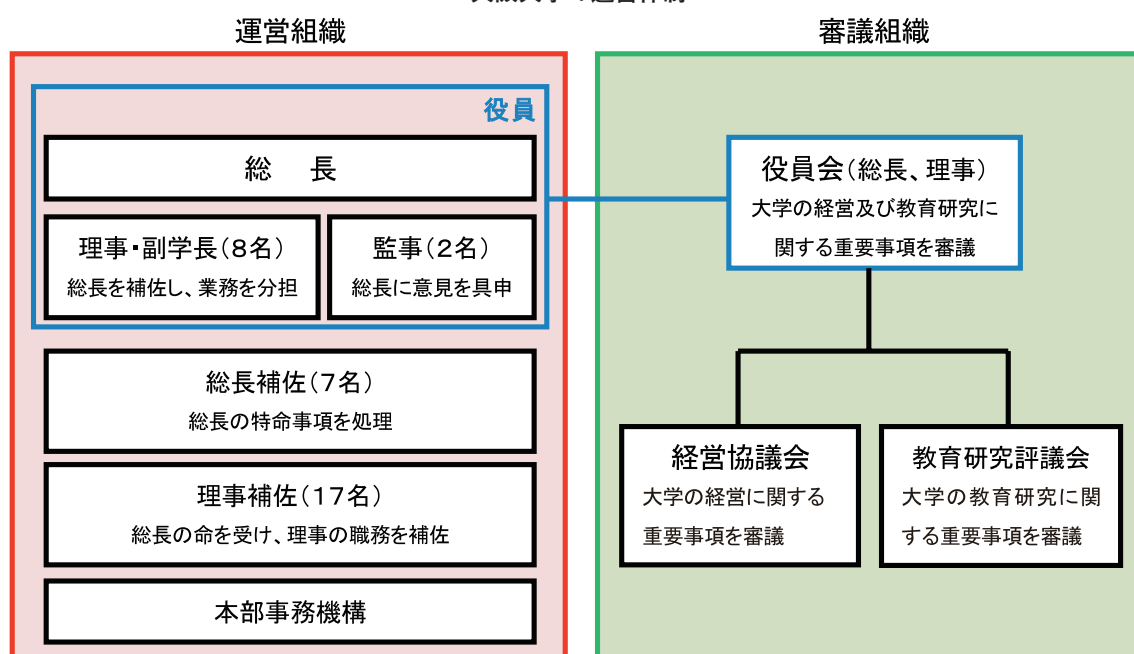
もに、新しいテーマにも戦略的に取り組むため、法人化以降8年間続けてきた「室体制」を見直し、横断的な組織力と実行力を強化した運営体制を構築し、平成24年4月から新たなスタートを踏み出しました。これら改革の成果を最大限に発揮していくため、今後とも構成員の皆様方のご協力をお願いいたします。なお、運営体制の見直しの概略については、以下のとおりです。

1 改革点

- ・理事間の縦割りの緩和
 - 体制と業務のフラット化を図り、相互協力体制を強化する。
- ・意思決定のスピードアップ
 - 会議体によるボトムアップ方式から、迅速で柔軟な意思決定が図れる運営形態に改める。
- ・運営体制のスリム化
 - 組織を縮小して機動的で戦略的な動きができるシステムに変える。
- ・機能強化（理事補佐の設置）
 - 総長の下、理事、総長補佐、理事補佐、本部事務機構が一体となって大学運営を支える。

2 新しい運営体制

大阪大学の運営体制



役員、総長補佐及び理事補佐（平成24年4月1日現在）

【役員】

職 名	氏 名	担 当
総長	平野 俊夫	_____
理事・副学長	恵比須繁之	企画・評価
理事・副学長	東島 清	教育
理事・副学長	馬場 章夫	産学連携・情報
理事・副学長	相本 三郎	基盤研究・リスク管理
理事・副学長	阿部 顕三	財務・事務改革
理事・副学長	尾山眞之助	人事労務・多様な人材活用
理事・副学長	江口 太郎	広報・社学連携
理事・副学長	高橋 明	国際交流
監事（常勤）	関 順一郎	_____
監事（非常勤）	山崎 優	_____

【理事補佐】

職 名	氏 名	主な担当
工学研究科教授	池 道彦	国際交流
社会経済研究所教授	大竹 文雄	財務
理学研究科教授	小川 哲生	広報・社学連携
工学研究科教授	尾崎 雅則	財務
情報科学研究科教授	尾上 孝雄	情報
医学系研究科教授	金倉 譲	人事労務
人間科学研究科教授	川端 亮	企画・評価
基礎工学研究科教授	北岡 良雄	研究
理学研究科教授	下田 正	教育
経済学研究科教授	堂目 卓生	教育
産業科学研究所教授	中谷 和彦	財務
蛋白質研究所教授	中村 春木	企画・評価
医学系研究科教授	原田 彰宏	教育
産学連携本部教授	正城 敏博	産学連携
法学研究科教授	三成 賢次	企画・評価
工学研究科教授	南埜 宜俊	人事労務
高等司法研究科教授	棟居 快行	人事労務

【総長補佐】

職 名	氏 名	主な特命事項
文学研究科教授 全学教育推進機構長	江川 温	教育推進
保健センター長	瀧原 圭子	健康問題
国際公共政策研究科長	星野 俊也	国際問題
医学系研究科教授 学生生活委員会委員長	宮崎 純一	学生問題
生命機能研究科教授	村上富士夫	事務改革
医学系研究科教授 ハラスメント相談室長	大和谷 厚	ハラスメント
医学部附属病院長	吉川 秀樹	病院運営

経営協議会を開催

今年度第4回経営協議会を3月16日（金）に、中之島センターで開催しました。学外委員13名、学内委員13名が出席し、約2時間にわたり審議、意見交換が行われました。今回は、秋入学を中心に意見交換を行っていただき、各委員から、秋入学を導入する際のメリット、デメリットやそれらを総合的に判断し、慎重に十分な議論をしていく必要があるなど様々な意見が出されました。

また、平成24年度経営協議会の開催日程は下記のとおりです。

◎開催日程

- 第1回 平成24年6月12日（火）
- 第2回 平成24年9月19日（水）
- 第3回 平成24年11月29日（木）
- 第4回 平成25年3月22日（金）

平成24年度計画

平成24年度の本学年度計画については、各部局の年度計画を踏まえて、総合計画室の下に設置した平成24年度計画作成検討ワーキングが中心となってとりまとめ、3月末に文部科学省へ提出しました（大阪大学ホームページに掲載 <http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/nendo.html>）。

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、2月及び3月の役員会で次の事項が承認されました。

- 医学系研究科附属ツインリサーチセンターの改組（平成24年4月1日）
- 医学系研究科医学専攻の医薬品医療機器評価学連携分野の設置（平成24年4月1日）
 - ・連携機関名 独立行政法人医薬品医療機器総合機構
- 医学部附属病院中央診療施設「呼吸器センター」の設置（平成24年4月1日）
- 薬学研究科の改組（平成24年4月1日）

全学教育推進機構の設置について

本学においては、物事の本質を見極める能力とともに、「教養」「デザイン力」「国際性」の3つの汎用的能力を身につけ、グローバル社会において活躍できる人材の育成を教育目標としています。これまで学部低学年の基礎および教養（全学共通）教育については、大学教育実践センターが、専門教育については、主に各学部・研究科等がそれぞれ担当し、個別に推進してきました。

その中で、本学の教育の課題として挙げられているのが、学部から大学院までの教養教育のさらなる充実、各局を中心とした教育プログラムによる教育改革の全学的な展開、大学内の教育資源を活かした語学教育の充実、教育の質保証に向けた学習機能の強化等です。

これらの課題等に対応するとともに、学部教育と大学院教育の全体をシステム化し、大学として組織的に教育を推進するため、平成24年4月1日からこれまで全学の教養

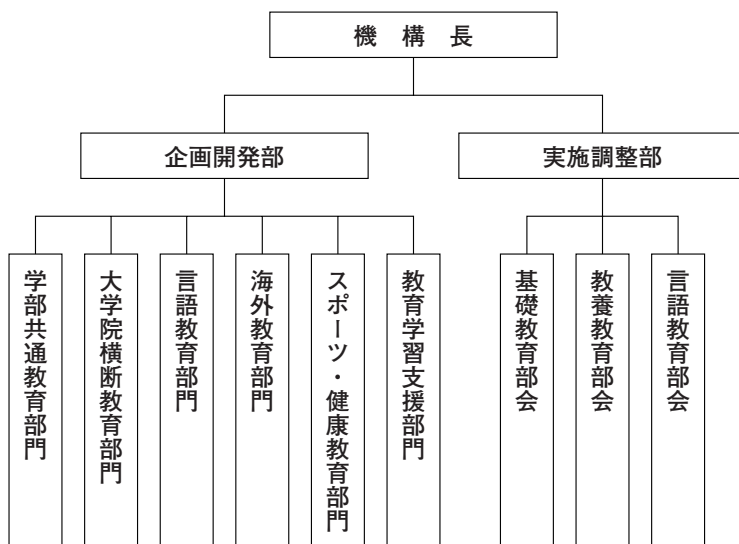
教育を担ってきた大学教育実践センターを発展的に解消し、大学院を含む教養教育や全学横断的な教育を企画する機能等を持った組織として、新たに「全学教育推進機構」を設置しました。

この機構には、2つの部を置き、企画開発部の下には6つの部門（学部共通教育部門、大学院横断教育部門、言語教育部門、海外教育部門、スポーツ・健康教育部門、教育学習支援部門）、実施調整部の下には3つの部会（基礎教育部会、教養教育部会、言語教育部会）を設置し、それぞれ緊密な連携を図りながら、全学的な教育を推進します。

この機構は、本学の教育の中心的な組織となるもので、その組織には専任の教員の他、関係部局からの兼任教員を配置し、全学の協力体制のもと運営を行っていきます。

なお、同機構の初代機構長には、文学研究科の教員で総長補佐の江川 温（えがわ あつし）教授が就任しました。

全学教育推進機構組織図



平成25年度科研費獲得支援について

本学では基礎研究の推進を最重点課題の一つと位置づけ、その支援のための仕組み作りに取り組んできました。一方、文部科学省から交付される運営費交付金は、大学運営上の基盤的な経費をなんとか賄う程度にまで縮小し、外部資金の獲得なくしては、研究はおろか、快適な研究・教育環境の維持も困難な時代になっております。

文部科学省ならびに日本学術振興会からの科学研究費助成事業（科研費）は、研究者の自由な発想に基づいた研究を支援する、学術研究の推進に最も適した研究資金であります。このような観点から、一人でも多くの方が科研費を獲得できるよう、本年度より支援体制をさらに強化いたします。

本部事務機構の研究推進部が取りまとめ窓口になって、相談員による、採択されなかった平成24年度科研費申請

書の分析（予定6月から随時）、平成25年度科研費の申請に向けた査読（予定9月）を実施いたします。特に、自分のアイデア、研究計画、実績に自信がありながら採択されなかった方はぜひともご活用いただき、来年度の科研費獲得に向けて万全を期していただきたいと思います。

また、本学も年々外国人研究者が増加してきており、その支援もますます重要となっておりますので、外国人研究者であっても科研費を獲得できるよう、英語による科研費説明会を6月に開催する予定です。ふるってご参加いただきたいと思います。

今後の研究推進部からの案内を見落とされないようご注意ください。

研究経費の有効かつ適切な使用について

昨年度より、年度をまたいで使用可能な基金と従来の補助金の両建てとなっている科研費種目があります。また、今年度より学内の研究者が科研費を出し合って、1つの備品を購入できるようになりました。有効に使用していただ

ければと思います。研究経費の使用規則も年々変わっております。不正使用・不適切経理防止の観点から、年に数回研修会を開催しております。研究推進部からその都度お知らせいたしますので、積極的な参加をお願いいたします。

平成24年度教育研究等重点推進経費の執行計画について

平成 24 年度教育研究等重点推進経費の執行計画案が役員会において承認されました。

執行計画案は、各部局等から申請のあった事業に対して、書類審査、ヒアリング審査等を踏まえて決定しています。

平成 24 年度教育研究等重点推進経費

(1) 「平成 24 年度重点推進事項に資する事業」

部 局 等 名	事 業 名
附属図書館	電子的情報基盤整備事業
医学系研究科	PET 分子イメージングセンター動物飼育室整備
工学研究科	最先端統合分析センター設置とこれを核とした国際教育に資する「光・電・磁」機能分子科学
金融・保険教育研究センター	金融・保険に関する文理融合型学際教育プログラムの推進・改善
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	仙台地区における震災復興産学連携人材育成事業
知的財産センター	国際知的財産教育を実践する若手研究者の育成事業
多様な人材活用推進本部	テニユアトラック制度普及推進事業
研究・産学連携室	阪大拠点形成事業（社会実証実験に基づく認知脳システム学の教育研究基盤構築）
国際交流室	学生交流助成（派遣・受入）経費
	中国国家建設高水平大学公派研究生（博士）受入事業
	フロンティアラボプログラムの文系への拡充

(2) 大阪大学の将来の方向性を見据えた上で、本学の教育研究等の発展に寄与する全学的・部局横断的な事業、あるいは単独部局であっても将来の新展開を目指した事業

部 局 等 名	事 業 名
蛋白質研究所	実験動物 SPF 飼養施設整備
環境イノベーションデザインセンター	大阪大学環境イノベーション教育研究推進事業
総合学術博物館	総合学術博物館 特別展（開館 10 周年記念事業）等
保健センター	平成 24 年度学生相談室非常勤カウンセラー人件費
科学教育機器リノベーションセンター	リユース研究教育基盤機器整備事業
全学教育推進機構	全学教育推進機構大学院横断教育等の実施
	実験棟Ⅱ 5 階物理実験室改修・整備工事
教育・情報室	全学規模 e-Learning 環境基盤整備事業Ⅲ
学生部	本部事務機構人件費（学生部）
研究推進部	本部事務機構人件費（研究推進部）
財務基盤整備本部	大阪大学未来基金の拡充のための運営費
財務部	本部事務機構人件費（財務部）
広報・社学連携室	「ウェブデザインユニット」の拡充による広報体制のさらなる強化と高機動化
	アートエリア B1/ ラボカフェ
国際交流室	大阪大学と上海交通大学との学術交流セミナー開催経費
国際交流オフィス	本部事務機構人件費（国際交流オフィス）
	多国間ネットワーク推進事業
総務企画部	本部事務機構人件費（総務企画部）
施設部	本部事務機構人件費（施設部）
不正使用防止計画推進室	本部事務機構人件費（不正使用防止計画推進室）

(3) 大阪大学の教育研究等の機能強化や発展、社会貢献に寄与するために必須な全学共通的な事業であり、大学運営組織の各室又は全学委員会等が企画・総括する事業

部 局 等 名	事 業 名
附属図書館	開館サービス延長による主体的な「学び」環境の整備事業
	学生用図書の体系的・継続的な整備事業
	大阪大学学術情報庫 OUKA 運営事業
	「国際コモンズ」及び 24 時間開館の実施による主体的な「学び」環境整備事業（維持経費）
サイバーメディアセンター	総合情報通信システム（ODINS）推進費
環境安全研究管理センター	大阪大学化学物質管理支援システム（OCCS II、OGCS）に係る管理運営経費
保健センター	血圧計の更新
	心電計の更新
	視力計の更新
総合計画室・文書館設置準備室	大阪大学文書館（仮称）書庫等整備事業
教育・情報室	学務情報システム（KOAN）の整備
	入試広報の充実による志願者確保策と教育環境の向上
	大阪大学ファカルティ・ディベロップメント推進事業
	大学院教育の充実と活力ある学部教育に向けたティーチング・アシスタント制度改革への取組
	学部から大学院までを視野に入れたキャリア形成教育構築のための取り組み
安全保障輸出管理委員会	安全保障輸出管理体制整備・運営
研究倫理審査委員会	研究倫理審査委員会実施経費
多様な人材活用推進本部	男女共同参画推進のためのサポート連鎖支援事業
広報・社学連携室	中之島センター大学使用料
	大阪大学 21 世紀懐徳堂を通じた社学連携活動の推進
広報・社学連携オフィス	「広報・社学連携事務室」の体制整備
国際交流室	3 キャンパスにおける外国人留学生・外国人研究者対象支援サービスシステムの改善
国際企画推進本部	国際企画推進本部の活動経費
海外拠点本部	海外拠点本部運営経費
情報基盤本部 事務改革推進本部	全学 I T 認証基盤システム維持経費
	事務基幹系システム維持経費
	キャンパスクラウド維持経費
安全衛生管理部	リスク管理推進本部運営費
	防犯カメラ整備経費
	衛生管理者免許等取得支援経費
	国際化にも対応した学生に対する安全教育教材整備経費
ハラスメント対策会議	ハラスメント防止関係
施設マネジメント委員会	耐震診断
施設部	老朽化に伴う営繕工事費

(4) その他、部局等にとって緊急性・重要性の高い事業

部 局 等 名	事 業 名
文学研究科	文学研究科における安全・安心環境整備－バリア・フリーへの対応－
医学系研究科	医学部銀杏会館維持管理経費
高等司法研究科	高等司法研究科実務家教員に係る人件費等
ラジオアイソトープ総合センター	環境試料のガンマ線スペクトロメトリー
コミュニケーションデザイン・センター	コミュニケーションデザイン教育事業の推進支援
適塾記念センター	国史跡・重要文化財適塾の展示・史料保全環境の総合的整備事業
事務改革推進本部	阪大 ADT 方式導入に伴う財務会計システム改修経費
総務企画部	総長渉外費
	職員会館（待兼山会館）情報ネットワーク整備
学生部	豊中福利会館耐震改修工事に伴う移設撤去費用
	阪急石橋駅周辺における通学の安全確保
	清明寮耐震工事に伴う寮生の移転等経費

広報・社会学連携オフィスの新体制

大阪大学のブランド力強化を目指して、4月から広報・社会学連携オフィスの体制を一新しました。これまでの広報・社会学連携事務室を拡充して、広報課と社会学連携課の2課体制にしました。広報課では、広報年間計画表の策定や広報ネットワークの充実を図り、学内外に向けて有効的な情報発信を推進していきます。また、ウェブデザインユニット

をクリエイティブユニットと改め、WEB広報と紙媒体との有機的連携を促進していきます。社会学連携課は豊中（大阪大学会館）と中之島センターに拠点を構え、21世紀懐徳堂、適塾記念センターおよび総合学術博物館の業務を担い、地域社会との接点を一層充実させていきます。

広報ネットワーク連絡会

第2回の広報ネットワーク連絡会を3月15日に基礎工学研究科シグマホールで開催しました。各部署のご協力により、広報責任者および実務担当者など60名を超える参加者がありました。この連絡会は、4月から「広報・社会学連携室会議」が廃止されましたので、各部署と本部広報との貴重な双方向・情報交換会の機能を担うことになります。当日は、まず青江室員から広報と宣伝の相違などについて、小川室員から大阪大学の広報体制の現状と今後のあり方に

ついて説明があり、さらに、広報係から「プレスリリースの書き方」に関して実務的なレクチャーも行われました。参加者全員の広報マインドの醸成に役立ったものと確信しております。今後も広報ポリシーの策定や広報年間計画に基づく効果的な広報を目指して、広報ネットワーク連絡会を開催して参りますので、ご協力のほどよろしくお願い致します。

広報担当部署 新旧図

